

施策概要シート

	項目	記入欄	評価欄・備考欄
1	施策名	がん医療提供体制 ④手術療法、⑤放射線療法、⑥薬物療法 Quality Indicatorを用いたがん医療の質の評価	
2	最終アウトカム	がん診療の質の向上と均てん化が行われ、患者に提供できている	
3	中間アウトカム	①手術療法:必要な患者が、最適な手術を、タイムリーで質が高く安全に受けられている ②放射線療法:必要な患者が、最適な放射線治療をタイムリーで質が高く安全に受けられている ③薬物療法:必要な患者が、最新の知見に基づく最適な薬物療法を、タイムリーで質が高く安全に受けられている	
4	初期アウトカム	①手術療法:「施設」では、標準治療を質が高く安全に実施する ②放射線療法:放射線療法が可能な全ての医療機関において、IMRTを含む標準治療を行う ③薬物療法:「施設」では、標準治療を、質が高く安全に実施する	
5	活動内容	がん医療の質を評価するために、協議会議長から、院内がん登録を行っているDPC病院の各病院長に対して、厚生労働省委託事業として都道府県がん診療連携病院連絡協議会がん登録部会が毎年行っている『Quality Indicator研究』に参加するように文書でお願いをする。 さらに、診療情報管理士によるカルテレビューを追加した『Quality Indicator研究』にも参加するように文書でお願いをする。	
6	役割	・協議会:①議長名で依頼状を送る、②その後の状況を審議する ベンチマーク部会:①参加する病院に対して、参加手続きの補助を行う、②データの分析を行う ・医療部会:得られたデータの分析結果に基づき、がん医療の質の改善にむけた方策を検討し、提案を行う ・未参加病院等の院長(幹部):趣旨を理解し、『Quality Indicator研究』に参加する ・参加病院等の院長(幹部):分析結果、特に全国600弱の病院での位置づけを理解して、改善を図る ・参加病院の医事課等:DPC-EFファイルを、年に1回抽出する ・診療情報管理士:未施行症例のカルテレビューを行う	
7	アウトプット目標	①未参加施設(拠点病院1施設、それ以外4施設)に、『Quality Indicator研究』事業への参加を呼び掛け、かつ未実施の際にその理由を診療録から情報を採取することも同時にお願いする。 ②参加しているが未実施理由のカルテレビューを行っていない8施設(拠点病院3施設、それ以外5施設)に、未実施の際にその理由を診療録から情報を採取することをお願いする	
8	想定インパクト	院内がん登録を行っている施設かつDPC病院のすべてで、DPC-QIによるがん医療の質の評価ができるようになる。 ➡沖縄県内で治療する8割以上の患者に対するがん医療の質が、一部ではあるが測定できるようになる。 ➡フィードバックをすることにより、がん医療の質の向上が期待される	
9	資源(人員)	基本的に現存人員(各病院で院内がん登録を担当している診療情報管理士等)により実施	
10	資源(財源、予算)	参加は無料であり、分析も国立がん研究センターがん対策研究所で無料で行っている。 沖縄県全体の分析は、琉球大学病院がんセンターが無料で行い、結果の公開等は琉球大学病院が交付されている令和6年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(がん診療連携拠点病院機能強化事業分)から支出する	
11	既存施策の評価	今までは、カルテレビューまで行っているのは3施設であった。	
12	現況データ・指標など(課題やニーズ)	中間アウトカム指標:DPC-QIデータとして11項目	
	備考		

施策概要シート

	項目	記入欄	評価欄・備考欄
1	施策名	基盤 ②人材育成の強化 県内の主要医療機関の幹部職員へのがんに関連する専門医療職の現状の啓発	
2	最終アウトカム	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができています	
3	中間アウトカム	必要な知識を身に着けた専門的人材が増加し、適正な配置ができています	
4	初期アウトカム	必要な知識を身に着けた専門的人材が増加し、適正な配置ができています	
5	活動内容	初期アウトカムを達成するための第1段階として、沖縄県におけるがん医療に関連する専門資格を取得している医療者の状況を「がん診療を行う医療施設」(拠点病院6施設+拠点病院等以外16施設)の院長を始めとする病院幹部に理解してもらうために、協議会議長から、各病院長に対して、専門資格の取得状況を記載したレポートを郵送することにより、理解を深めてもらう	
6	役割	協議会:①議長名でレポートを送る、②その後の状況を審議する ベンチマーク部会:①配置状況に関するアンケート調査を8月中に行う、②データを毎年更新する 医療部会:『人材育成の強化』について第2段階としての対策を提案する 離島へき地部会:『人材育成の強化』について第2段階としての対策を提案する 拠点病院等の院長(幹部):内容を理解する 非拠点の医療機関の院長(幹部):内容を理解する	
7	アウトプット目標	「がん診療を行う医療施設」(拠点病院6施設+拠点病院等以外16施設)すべてに、協議会議長から、レポートを送付する	
8	想定インパクト	県内のがん医療を行っている医療機関の幹部が、がんに関連する専門資格の取得状況が全国に比較して低い資格が多数存在することを理解して、危機感を抱く(→次に専門資格取得者の在籍状況を出して、偏在があることを理解する→①各専門資格の状況を考慮して、沖縄県のがん医療の集約化と分散化を検討する、②専門資格取得者の増加を検討する)	
9	資源(人員)	基本的に現存人員にて実施(協議会事務局(琉球大学病院がんセンター)の事務員が対応)	
10	資源(財源、予算)	琉球大学病院が交付されている令和6年度がん医療連携拠点病院機能強化事業分(補助)金(がん診療連携拠点病院機能強化事業分)から支出する	
11	既存施策の評価	類似の旧施策はなし	
12	現況データ・指標など(課題やニーズ)	指標データは、本日の協議会資料12を参照 分野アウトカムの指標は2 中間アウトカムの指標は1 個別施策の指標は13(項目数としては683)	
	備考		